

テーマ： **6月家計調査（勤労者世帯）**
 ～4－6月期のGDP個人消費は前期比+0.3%～

発表日：2005年7月29日（金）

(No. J-073)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL:03-5221-4525

(要旨)

- 6月の実質消費支出は、前年比+0.1%と3ヶ月ぶりに増加したものの、事前の予想コンセンサス（前年比+1.6%）を下回った。この結果、4－6月平均は前期比+0.0%となり、世帯人員や日数などを調整して算出される消費水準指数でも同+0.1%とほぼ横ばいでの推移となった。6月の家計調査はサンプル要因などによってやや実勢よりも弱めに出ている可能性がある。
- 先行きについては、雇用は改善傾向にあり賃金も下げ止まりが明確化してきたことから、個人消費は底堅く推移する見込みだ。社会保障の負担増と相俟って最近の増税論議が消費マインドを抑制するリスクがあることには注意を要するが、雇用や所得の改善が個人消費を下支えする構図は続こう。
- なお、4－6月期のGDP個人消費は、前期比+0.3%を見込む。家計調査ベースでは前期比横ばいとなったが、自動車等関係費や仕送り金等のGDPに考慮されない項目での減少は割り引いて考える必要がある。家計調査やGDPに用いられる他の統計を用いて推計すると、1－3月期（前期比+1.1%）ほどの高い伸びは見込めないものの、4－6月期の個人消費は小幅プラスとなった公算が大きい。

(単位：%)

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比
04	1-3月期	3.0	1.6	3.8	3.0	73.1	▲ 0.6	99.3	2.0
	4-6月期	4.0	1.9	1.3	▲ 1.1	75.4	1.9	102.0	4.0
	7-9月期	1.0	▲ 3.0	1.9	0.6	72.6	▲ 0.6	98.8	0.9
	10-12月期	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 3.6	74.0	▲ 0.2	97.0	▲ 1.6
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4
	4-6月期	▲ 1.7	0.0	0.4	▲ 0.8	74.0	▲ 1.6	100.8	▲ 1.3
04	6月	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 6.0	76.0	▲ 0.2	98.6	▲ 1.2
	7月	2.9	▲ 0.3	4.1	5.8	71.7	▲ 0.8	98.4	2.7
	8月	▲ 0.2	1.1	▲ 1.2	▲ 2.7	74.5	0.8	99.5	▲ 0.2
	9月	0.3	▲ 0.9	2.4	2.8	71.7	▲ 1.8	98.5	0.1
	10月	0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.8	72.7	0.2	98.0	0.2
	11月	▲ 0.7	▲ 0.9	0.2	0.6	71.5	▲ 0.7	97.4	▲ 0.7
	12月	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 8.8	77.4	▲ 0.1	95.5	▲ 4.4
05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
	2月	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 0.6	0.1	71.6	▲ 2.5	100.0	▲ 0.4
	3月	1.7	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 3.4	73.3	1.6	98.9	1.9
	4月	▲ 3.1	3.6	3.7	6.9	71.2	▲ 6.0	102.4	▲ 3.1
	5月	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 6.8	75.3	1.4	100.6	▲ 1.4
	6月	0.1	▲ 1.4	0.6	▲ 1.8	75.6	▲ 0.3	99.3	0.7

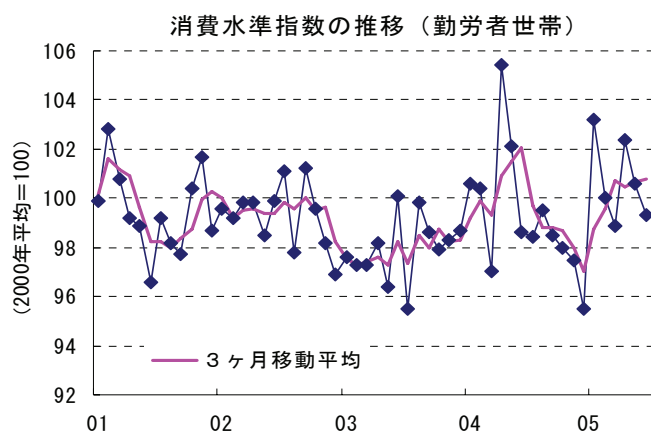
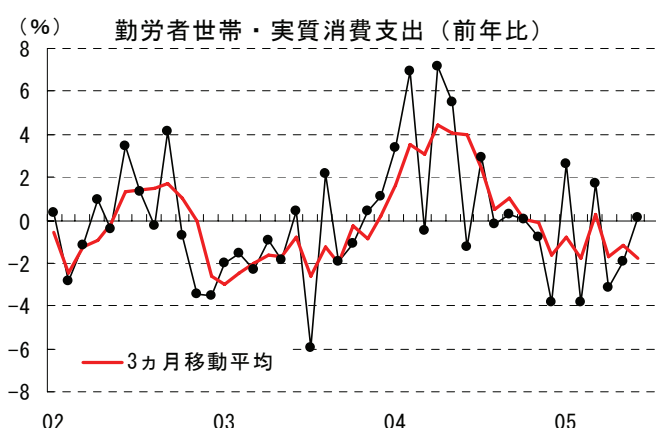
(出所) 総務省「家計調査」

● 6月の家計調査はサンプル要因で実勢よりやや弱めの可能性

6月の実質消費支出は、前年比+0.1%と3ヶ月ぶりに増加したものの、事前の予想コンセンサス（前年比+1.6%）を下回った。前月比では▲1.4%とやや予想外の悪化である。この結果、4－6月平均は前期比+0.0%となり、世帯人員や日数などを調整して算出される消費水準指数^(注1)でも同+0.1%とほぼ横ばいでの推移となった。ただし、家計所得が改善傾向を辿っていることや消費マインドも高水準で推移していることなどから考えれば、4－6月期も個人消費の実勢は緩やかに持ち直していると考えられる。商業販売統計や景気ウォッチャー調査等の結果を踏まえると、6月の家計調査はサンプル要因などによってやや実勢よ

りも弱めに出ている可能性があるだろう。

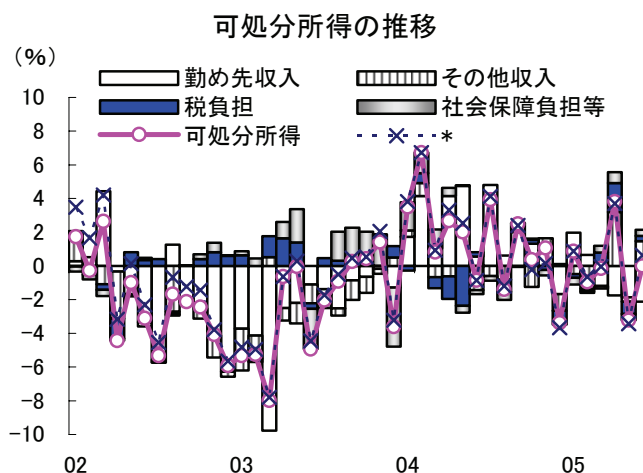
(注1) 世帯人員や日数調整を施した後、平成12年平均を100として指数化し、さらに消費者物価指数で実質化したもの



●世帯主の臨時収入・賞与は減少し、収入面では低調に推移

6月の結果を費目別にみると、被服及び履物が前年比+5.4%、交通・通信が同+9.4%と消費支出の押し上げに寄与した。被服及び履物については気温が高めに推移した影響やクールビズによる夏物衣料の好調を受け、増加に転じた。また、交通・通信は、自動車等購入費（同+35.0%）による押し上げが大きい。サンプル要因で変動しやすい費目であるが、自動車販売が好調を保っていることから考えれば、堅調に推移していると考えられる。

一方、収入面は低調な結果となった。企業収益が底堅いことから夏季ボーナスの動向が注目であったが、世帯主収入のうち臨時収入・賞与は前年比▲0.8%となった。定期収入も前年比▲3.8%と低調に推移しており、6月の家計調査に関しては収入面からの消費支出押し上げは確認できなかった。もっとも、各種アンケート調査（日経新聞：前年比+3.31%、経団連：同+3.36%）からは夏季ボーナスの増加が示唆されている。サンプル要因の可能性や7月に支給される事業所も多いことなどから判断はしにくいですが、実勢はそれほど悪くはなかった可能性も考えられよう。



(出所) 総務省「家計調査」
(注) 図中点線は実質可処分所得の前年比

●4－6月期のGDP個人消費は、前期比+0.3%を見込む

先行きについては、雇用は改善傾向にあり、賃金も下げ止まりが明確化してきたことから、個人消費は底堅く推移する見込みだ。社会保障の負担増と相俟って最近の増税論議が消費マインドを抑制するリスクがあることには注意を要するが、雇用や所得の改善が個人消費を下支えする構図は続こう。

なお、4－6月期のGDP個人消費は、前期比+0.3%を見込む。家計調査ベースでは前期比横ばいとなったが、自動車等関係費や仕送り金等のGDPに考慮されない項目での減少は割り引いて考える必要がある。家計調査やGDPに用いられる他の統計を用いて推計すると、1－3月期（前期比+1.1%）ほどの高い伸びは見込めないものの、4－6月期の個人消費は小幅プラスとなった公算が大きい。